

くしお

令和2年 3月定例会



議会だより No.56

ケーブルテレビでは、議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーもあります。



足元には芝桜、山にはつつじやソメイヨシノが…。(4月4日、有井川)

- 1P 一般会計補正予算 1 2 2 0万円増額し総額 1 0 4億円余に
- 3P 令和2年度一般会計当初予算 **総額 1 0 8億円**余に
- 11P G I G Aスクール構想 実現へ
- 12P ふるさと納税 目標6億円
- 14P **町政を問う!** 1 2議員が一般質問

令和2年 3月定例会



3月6日から16日まで開催。令和元年度補正予算が8件、令和2年度当初予算が13件、条例の制定が32件、廃止が1件、一部改正が10件、指定管理者の指定が1件、一部事務組合の規約変更等が4件、機関事務委託が1件と教育委員会委員1名の任命が提案され、全議案が可決・承認された。

また、一般質問では12議員が町政への質問・提案をした。

歳出

主な補正 (△は減額)

■地域おこし協力隊員報酬
△964万円

地域おこし協力隊員の雇用実績に伴う減額。

Q 宮地葉子議員

報酬としては大きな減額だが、理由は。

A 西村企画調整室長
当初、地域おこし協力隊員を10名で組んでいたが、今年度採用しているのが5名ということで、その分の減額。

1220万円を増額し、歳入歳出総額を104億71万円とするもの。
概要は、それぞれの事業の入札減や、決算見込みによる減額補正が主なものとなっている。
また、今年度も翌年度に繰り越して使用する繰越明許費を23件、総額8億3073万円とした。

可決(全員)

令和元年度一般会計補正予算

1220万円増額し総額104億円余に
教育費、農業費中心に8億円余を翌年度に繰越明許

目次

- 1P R元年度補正予算
1220万円増額し
104億円余に
- 3P R2年度一般会計
108億円余に
(8つの重点項目)
- 7P 本庁舎西側へ町営
住宅等整備
- 10P 条例の制定、ほか
- 11P GIGA構想実現へ
- 12P ふるさと納税
目標6億円
- 14P 町政を問う！
12議員が一般質問
- 26P 給食をお弁当で
届けました
- 裏表紙 アーカイブ
浜の宮地区

町内の園芸用ビニールハウス



■園芸用ハウス整備事業
△1億2463万円
園芸用ハウス整備事業
費補助金など各種事業の
精算による。

■デマンドバス等実証運
行委託 △469万円

Q 宮地 葉子議員

今後も、必要な予算で
あると考えるが、この減
額の理由は。

A 西村 企画調整室長

蜷川地区、湊川地区の
エリアデマンドバスの運
行については、ドライ
バーの不足により調整が
つかず、今回、減額とい
うことになった。

■ふるさと納税寄付金謝
礼費用 △4577万円

年末のふるさと納税寄
付金が、見込みほど伸び
ず、9億円から、7億円
に下方修正したことなど
による減額。



ふるさと納税返礼品の一例

繰越明許費補正

繰越明許費は、強い農業・担い手づくり総合支援
事業や避難道整備事業を行う緊急防災・減災事業、
また災害復旧事業など20事業を追加し、地元及び関
係機関との調整をし、整備する都市防災総合推進事
業などを変更して、総額8億3073万円とした。

主な繰越明許費

■強い農業・担い手づく
り総合支援事業

6966万円

低コスト耐候性ハウス

建設について、計画承認
から事業完成までの期間
が短いため繰り越すもの。

■道路新設改良事業

2億250万円

国の補正予算の配分と
地元調整に時間を要した
ことによるもの。

■緊急防災・減災事業

7578万円

避難道整備、木造住宅
耐震改修促進事業補助金
等について、年度内完了
が見込めなくなったため
繰り越すもの。

■定住促進住宅整備事業

1億4186万円

空き家所有者との調整、
契約に時間を要したこと
によるもの。

■都市計画費の都市防災
総合推進事業

8001万円

地元および関係機関と
の調整に時間を要したこ
とによるもの。

■GIGAスクール事業
(教育) 9449万円

国の補正予算により、
今回計上して繰り越すも
の。



満開の桜の下、健康づくりウォーキング（田野浦の観音さん）

10・3%増総額108億円余に

8つの重点項目で住民ニーズにきめ細かく対応を

●令和2年度一般会計当初予算

基本方針及び黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた8つの重点項目を掲げ、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう予算計上したものの。

総額は108億3千万円で、前年度比10・3%、10億1200万円の増額。

これに、11の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計額は136億5295万円で、前年度比2・9%、3億8745万円の増となっている。

可決（多数）



産地化を目指すグリーンレモン

8つの重点項目

① 一次産業の新規就業者の拡大と所得向上の取り組み

農林水産業を主体とした所得向上の取り組みは、関連産業への波及効果も高く、重要な政策課題の一つ。また、一次産業従事者の高齢化による担い手の確保対策は喫緊の課題であり、本町の10年先を見据えた取り組みの強化を図っていく。

新規就農への支援2事業を継続

■担い手支援事業

1277万円

所得向上の取り組みへ支援を

■園芸用ハウス整備事業

補助金 4548万円

■農業次世代人材投資資金「経営開始型」

2100万円

■施設レモン産地化支援事業

126万円

■花卉予冷库整備事業

2226万円

就漁支援などを継続

■新規漁業就業者支援事業 295万円

■投石魚礁設置事業 1490万円

新漁業等挑戦促進事業等、漁獲高向上の取組み。

Q 中島一郎 議員
投石魚礁調査業務委託600万円等の業務内容は。

A 今西海洋森林課長

平成29年度の鉄鋼スラッグの投入効果調査と、今年度行う潜水調査。



作業船による投石魚礁設置作業の一コマ（灘沖）

② 町外への消費活動流出 防止の取り組み

本町は四万十市と四万十町の2つの商業圏に囲まれ、消費活動の町外流出が引き起こされている。そのことが小売店の廃業へとつながり、地域生活を維持する上で必要なライフラインの一部が地域から欠落しようとしている。

小売店機能を維持していくためには新たな仕組みづくりが必要。その一環として集落活動センターを活用しているところであり、引き続き集落活動センター事業を積極的に取り組んでいくこととしている。



集落活動センター北郷で定期的に行われている「小さな屋台村」での楽しいひととき



集落活動センター北郷(旧北郷小学校)

**協力隊員11名、
支援員2名を予定**

■地域おこし協力隊員報酬
2263万円
11名分を計上。

■集落支援員報酬

339万円

前記2件は、県の補助期間の3年経過後は、それぞれ集落活動センターにて自立してやって頂いているが、むずかしい事務作業などへの支援員として2名分を。

③ 移住者支援施策の 着実な実行

人口減少対策としては、人口の社会増の取り組みは必要不可欠。そのため住環境の整備として、定住促進住宅整備事業1億3986万円を引き続き計上し、移住者の住居として15戸の改修を予定している。また、東京23区より移住して就業や起業する方を対象とした地方創生移住支援事業補助金200万円などの助成制度も計上している。

■定住促進住宅設計・施工監理委託料
1986万円

■定住促進住宅整備工事費
1億2千万円

移住者の住居として15戸の改修を予定。



定住促進住宅改修後の外観



改修は、台所やトイレを重点的に…

4 切れ目のない子育て支援

乳幼児期の家庭での保育支援のために在宅子育て応援事業補助金2292万円を引き続き計上した。また、乳幼児医療助成事業1193万円や小中学生医療助成事業1674万円、本年10月1日から定期接種に指定されたロタウイルス予防接種委託87万円などにより、子育てを医療面から支援していく。また、子育て世代包括支援センターや子育て包括相談員などにより、子育て支援にも積極的に取り組んでいく。

乳幼児期の 家庭での保育に

■在宅子育て応援事業補助金 2391万円

昨年に引き続き、保育

施設等を利用せず、在宅で子育てを希望する保護者を支援するもの。

第1子、第2子は月額2万円、第3子以上は3万円を補助するもの。



子育てを 医療面から支援

■乳幼児医療助成事業

1152万円

■小中学生医療助成事業

1674万円

中学卒業までの医療費無料化の助成事業。



大方と佐賀の学校給食センター（上と右）

5 健康寿命延伸の取り組み

少子高齢化が進み高齢者世帯が増える中、健康寿命を伸ばしアクティブシニアを増加させることは、地域を支えるコミュニケーションを維持していくためにも必要不可欠なこととなっている。そのためにも、引き続き小さな拠点医療等相談事業として、医師による相談事業を実施することとしている。

また、介護保険事業では通所型短期集中運動機能向上サービス事業により介護予防に取り組むとともに、国民健康保険事業では平成30年度に引き続き若者健康診査費用を計上し、早期発見早期治療により若年層からの健康対策に取り組んで行く。



ふれあいサロンでの健康相談の一幕

■小さな拠点医療等相談事業費 78万円

あったかふれあいセンターで、医師による相談事業を実施するもの。



定期健診で活躍中の健康診断車

6 「小さな拠点」を活用し 地域コミュニティ力の向上を

これまで地域コミュニティの核として集落活動センターとあったかふれあいセンターを町内各地へ整備し、地域の主体性に先導されながら運営を行っている。今年度も、4力所の集落活動センター運営経費を計上。

また、あったかふれあいセンター事業委託を計上しており、町内6力所目のあったかふれあいセンターを白田川地区で開設する予定。

■あったかふれあいセンター 新たに開設する白田川地区を含めた6力所分。
地区事業委託料

6710万円



町内6力所目のあったかふれあいセンター
開設予定の旧伊田小学校

7 ソフト面を中心とした 防災対策の充実

地震津波防災に対するハード整備がほぼ終了し、今後の防災対策はソフト面を中心とし、その充実を図っていく必要がある。ソフト事業は住民の皆さま方と協働した取り組みが重要であり、地域ごとに特色を持ちながら個別に進めていく必要がある。

■地区防災計画作成共同
研究委託料 423万円



錦野団地の防災訓練

8 地域と共に生きる力を はぐくむ教育の充実

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身に付けるためには学校教育の充実が必要不可欠です。そこで、基礎学力の向上を図るため学校支援員配置事業費として小学校、中学校に引き続き予算計上するとともに、大方高校支援業務委託として公設塾運営および女子サッカー指導に係る経費を計上した。

また、ふるさとを愛し、地域に貢献意識を持てる子ども達の育成を目指したふるさと・キャリア教育に499万円を計上した。

■学校支援員配置事業費 ■大方高校支援業務委託

2711万円 料 865万円

小学校1897万円、 公設塾運営および女子
中学校814万円を引き サッカー指導に係る経費
続き予算計上。 を計上。



女子サッカー部の新設が待たれる大方高校

8重点項目以外の主な事業

ふるさと納税 6億円目指して

■ふるさと納税関連経費
3億1303万円
ふるさと納税寄附金謝礼1億5千万円など、寄附金目標額の6億円に対応するもの。



ふるさと納税返礼品



ハーバリウム

地籍調査

高規格道路関連を

■地籍調査業務委託料

9424万円

昨年度比で6837万円減額。今年度は、下田の口、上田の口地区の1.63平方キロメートルを行う。

入野地区屯所

防災拠点に整備

■防災まちづくり拠点施設設計委託料
300万円

■防災まちづくり拠点施設整備工事費
4500万円

前記2件は、入野地区の屯所の整備工事費を計上。

法定外繰出金

1千万円に減額

■国民健康保険特別会計繰出金
1億7681万円

国保会計の繰出金の中の、法定外繰出金については、昨年より減額をして1千万円を計上している。



入野分団屯所

本庁舎西側へ

町営住宅等整備

■町営住宅等整備事業
3億7926万円

公営住宅整備事業委託775万円と、工事請負費の町営住宅等整備工事3億7151万円については、本庁舎西側への、万行第1、第2団地の建設工事費。

なお、住宅建設費は3億4732万円的大幅増となっている。

町道新設改良費

■社会資本整備事業工事
2億2684万円

■測量設計業務委託料

7700万円

前記2件は、町道湊川線、大井川馬荷線、拳ノ川若山線、中角熊井線などを計画。



本庁舎西側の町営住宅建設予定地（丸印）

本庁舎北側の防災 広場に貯水槽設置

■都市環境整備事業費

1億7583万円

都市防災総合推進事業

として、委託料の防災ま
ちづくり拠点施設設計委
託300万円、および工
事請負費の防災まちづく
り拠点施設整備工事45
00万円については、入
野地区の屯所の整備。

耐震性貯水槽設計委託

600万円と、耐震性貯

水槽整備工事1億703

万円については、入野地
区の貯水槽の整備を防災

広場に行うもの。

消防費 前年度比

1億649万円増

■常備消防費

2億4749万円

2304万円の増で、

これは、高規格道路延伸
に伴う救急搬送体制の強
化などによる人員増によ
るもの。

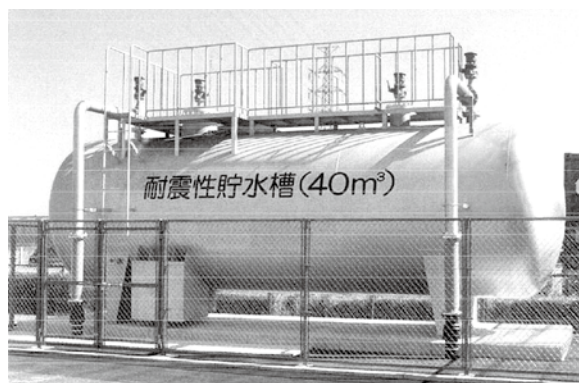
■消防施設費

3172万円

主なものとして、工事

請負費の防火水槽設置工

事1852万円で、加持
本村と上分地区に設置予
定としている。



飲料水兼用耐震性貯水槽

住宅の耐震化 今年度も継続

■木造住宅耐震委託料

518万円

150件分の耐震診断
士の派遣費用。

■木造住宅耐震改修工事

費補助金 2億2千万円

昨年より50戸増の20
0戸を見込む。

■木造住宅耐震改修設計

費補助金 7500万円

昨年より50戸増の25
0戸分を計上。

■ブロック塀対策費補助

金 1200万円

昨年より10件増の40件
分を予定。

■防災拠点建築物耐震事

業補助金 3006万円

防災拠点施設となつて
いる土佐ユートピアカン

トリークラブ宿泊棟の耐
震改修を行うための補助
金を計上。



住宅耐震改修工事中



高台に移転新築した田の口分団消防屯所

緊急時の 災害対応予算

■災害復旧費

5390万円

昨年同様の内容で計上
しており、緊急時の災害
対応が出来るように枠取
り予算としたもの。

令和2年度特別会計予算

●住宅新築資金等貸付事業

総額を285万円とするもの。前年度比では、金額にして14万円、率にして5・0%の減となっており、この減額の要因は、公債費および貸付金の償還が進んできたことによるもの。

可決(全員)

●給与等集中処理

総額を15億2125万円とするもの。前年度比では、金額にして3934万円、率にして2・5%の減となっている。

可決(全員)

●国民健康保険事業

総額を18億1623万円とするもの。前年度比では金額にして6863万円、率にして3・6%の減となっており、この減額の主な要因は、医療費の縮減により国民健康保険事業納付金が減となったもの。

可決(全員)

●宮川奨学資金

総額を2004万円とするもの。前年度比では、金額にして60万円、率にして3・1%の増となっており、この増額の要因は、貸付金戻し入れ増に伴う基金積立金の増によるもの。

可決(全員)

●国民健康保険直診

総額を8640万円とするもの。前年比では、金額にして202万円、率にして2・4%の増となっており、昨年度と同様の予算となっている。

可決(全員)



常勤医師の待たれる拳ノ川診療所

●後期高齢者医療保険事業

総額を2億1283万円とするもの。前年度比では、金額にして351万円、率にして1・7%の増となっており、この増額の主な要因は、後期高齢者医療保険料と後期高齢者医療広域連合納付金などの増によるもの。

可決(全員)

●介護保険事業

総額を17億3017万円とするもの。前年度比では、金額にして2516万円、率にして1・5%の増となっておりこの増額の要因は、保険給付費などの増によるもの。

可決(全員)

●介護サービス事業

総額を1874万円とするもの。前年度比では、金額にして73万円、率にして4・1%増となっており、昨年度と同様の予算となっている。

可決(全員)

●情報センター事業

総額を2億8923万円とするもの。前年度比では金額にして1488万円、率にして5・4%の増となっており、この増額の要因は、通信サービス提供事業費の増によるもの。

可決(全員)

討 論

反対 宮地 葉子議員



情報センター事業特別会計の通信サービス提供事業で、1777

万円が昨年より増額になっている。伝送システムのバージョンアップとすることで、住民サービスも必要だが、今後多額の税金を費やすことになる。当初予算の方に反対討論しなかったが、この特別会計に繰出金が出ているので、同じ理由で反対する。

●農業集落排水事業

総額を4220万円とするもの。前年度比では、金額にして451万円、率にして12・0%の増となっており、この増額の要因は、長寿命化を図るため機能強化計画書作成経費の増によるもの。

可決(全員)

●漁業集落排水事業

総額を535万円とするもの。前年度比で、5万円の減となっている。

可決(全員)

●水道事業

総額を2億6130万円とするもの。昨年度とほぼ同様の予算となっている。

可決(全員)

条例の制定

放課後子ども教室の運営充実を

●放課後子ども教室運営委員会設置条例

放課後子ども教室推進事業の評価および検討を行うため、運営委員会の設置をするもの。

委員は、放課後子ども教室の受託団体に所属する方、町内の小中学校長など、10人以内で委嘱する。

これまで放課後子ども教室運営委員会設置要綱により実施していたが、条例を制定し設置するもの。

可決（全員）

Q 宮地 葉子議員

放課後子ども教室というのは大事な事業だが、これの評価及び検討を行うための委員会とのことだが、この内容は。また、この委員会は新たに設置するものか。

校庭で元気に遊ぶ子どもたち



A 藤本 教育次長

この委員会は今までも行っている。これまでは要綱で制定をしており、それに基づいて運営状況や子どもの様子などを協議して、次年度の運営に反映出来るような形にしている。

指定管理者の指定

大方児童館 NPO 童夢に

●町立大方児童館の指定管理者の指定

指定期間満了に伴う指定管理者の指定を公募により行った。

黒潮町入野801番地11、特定非営利活動法人NPO 童夢（どうむ）、理事長 奥本邦三については、

これまでの指定管理者としての実績もあり、地域貢献、地域雇用の観点から指定管理者候補として適当であると判断し、選定したので議会の議決を求めるもの。

期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日まで。

可決（全員）



子どもたちが集う大方児童館

教育委員会委員の任命

令和2年6月5日をも

つて、都築武夫教育委員会委員（黒潮町伊田）の任期が満了することに伴い、その後任として下記のとおり任命するもの。

黒潮町浮鞭 松井 和久

昭和35年生

任期

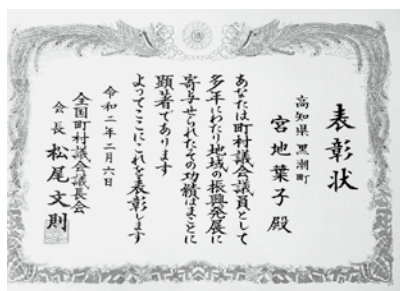
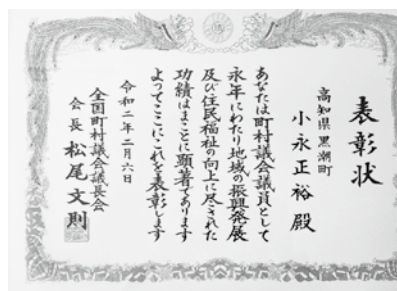
令和2年6月6日から

令和6年6月5日まで

可決（全員）

議員表彰のご紹介

この度、小永正裕議員、宮地葉子議員、両氏が、永年の功績を讃えられ全国町村議会より表彰されました。



委員会のうづき

総務 教育

常任委員会

GIGAスクール構想実現へ



委員長 宮川 徳光
みやがわ のりみつ

令和元年度一般会計補正予算

GIGAスクール構想実現へ

■GIGAスクール整備
業務委託料

944.9万円

GIGA(※1)スクール構想とは、現在、教育におけるICT(※2)を基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められ、全国一律のICT環境整備が急務とした国の補正予算化により、この3月議会で補正を組み、繰越して令和2年度に整備するもの。

■GIGAスクール事業
備品購入費

229.2万円

情報端末の購入で214台分。

その後、令和2年度から3年度に町内の全学校の子どもたちに各1台ずつのタブレット端末を配備する計画となっている。

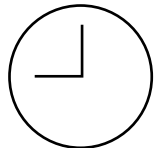
今回、本委員会に付託された条例の一部改正が3件、条例の制定及び廃止が11件、令和元年度の一般会計及び特別会計の補正予算が3件、令和2年度の一般会計及び特別会計予算が4件などの32議案は、審査の結果、共に全会一致で原案のとおり可決すべきものとなった。

■GIGAスクール端末等展開作業委託料
500万円
前記の情報端末などの設定作業の委託。

※1:GIGAとは、
Global:世界的な(and)
Innovation:革新
Gateway:異なるコンピュータ間を接続する
All:全てのコンピュータ(for)
の頭文字で、ICTを活用し、新しい教育へシフトしていくこと。

※2:ICTとは、
Information:情報(and)
Communication:通信
Technology:技術
の頭文字で、「情報通信技術」の略。

GIGAスクール イメージ図

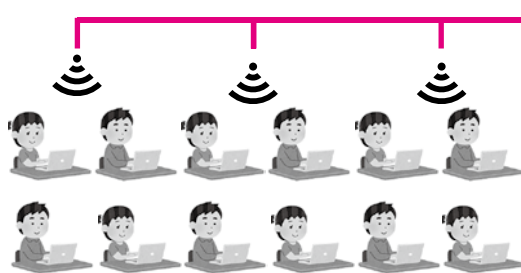


小学校・中学校の全学級対象

学校内すべての教室まで高速かつ大容量の通信ネットワークの整備を推進

無線LAN環境

一人一台の
学習者用
コンピュータ



ネットワーク機器



インターネット
接続会社

令和2年度一般会計予算

**耐震改修補助件数
昨年より増へ**

■木造住宅耐震改修工事
費補助金 2億2千万円

昨年度より50件増の
200軒分を計上。

■木造住宅耐震改修設計
費補助金 7500万円

昨年度より50件増の2
50軒分を計上。

■ブロック塀対策費補助
金 1200万円

昨年度より10件増の40
件分を計上。

**下田の口、上田の
口を地籍調査**

■地籍調査業務委託料

9424万円

■会計年度職員報酬

839万円

地籍調査業務臨時職員
5名分。

令和2年度は、下田の
口、上田の口地区の約1
63平方キロメートルを予
定。

**協力隊員11名、
支援員2名を予定**

■地域おこし協力隊員報
酬

2263万円

■集落支援員報酬

339万円

県の補助期間の3年経
過後は、それぞれ集落活
動センターにて自立して
やって頂いているが、複
雑な事務作業などへの支
援員として2名分を計上。

**くろ鉄の新型車両
購入に負担金**

■鉄道施設安全対策事業
費負担金（車両購入）

4253万円

土佐くろしお鉄道の車
両が耐用年数などにより、
新型車両を2両購入する
こととなり、その代金7
億2400万円の内、黒
潮町の負担分が5・87
5%となったことによる
もの。

産業 建設 厚生

常任委員会

ふるさと納税目標6億円



委員長 澳本 哲也

令和2年度
一般会計予算

◎総務費

■定住促進住宅整備費

1986万円

設計業務委託先は町
内、町外業者があるが、
工事は町内業者にお願
いする。

■ふるさと納税

目標額6億円

返礼品は約300種類
あり、これからも開拓し
ていく。

◎民生費

■高額療養費付基金繰出
金 300万円

利用は少ない。あまり
知られていないと思うの
で広報などで周知徹底し
ていく。

◎衛生費

■塵芥処理費

7621万円

人口は減少して、ゴミ
の量も減少しているが、
収集回数は変わりがなく
予算は昨年とほぼ同額。

◎農林水産業費

■農業用廃プラスチック
等処理協議会補助

86万円

年間6回程、高知市の
方へ処理で持つて行く為
の必要経費。

■有害鳥獣捕獲奨励金

1351万円

今年はイノシシの子ど
もが多く、捕獲しなけれ
ば増えてくる。
現在、町内での捕獲従
事者は約50人。



耐震対策でブロック塀を網状のフェンスに
(R2年3月)

■松原保全対策費

760万円

松くい虫対策として、ラッキョウ耕作者の協力により今年は早めの薬剤散布を予定。樹幹注入は764本実施する。

■投石魚礁設置工事費

1490万円

上川口沖にスラグ1千立方メートル、田野浦沖に再利用ブロック300立方メートルを投入する費用。

◎土木費

■町道草刈等業者委託

2750万円

令和2年度より、事務関係の業務を幡東森林組合に委託する費用。作業員の雇用は、今まで通り。

■住宅建設費

3億7151万円

万行第一・第二の町営住宅を庁舎西側に、22戸建設する費用。完成は令和3年度の秋を予定。

入野松原とラッキョウ畑



町営住宅建設予定地



特別会計予算

■国民健康保険直診特別会計

95万円

県補助が2分の1あり、持ち運びできるポータブル心電図を購入。

●令和元年度一般会計補正予算

■ふるさと納税

△1億1279万円

目標は9億円だったが、下方修正し、7億円にしたため。

■プレミアム付商品券

△4500万円

商品券対象者は3573人のうち購入者は932人と少なく、購入申請手続きなどが複雑で申請者が少なかったことを受けての減額。

条例の制定

●黒潮町立交流センターみらいの設置及び管理に関する条例

旧佐賀保育所の再利用を図り、子どもからお年寄りまで利用できる施設。5団体が係わりメインになってくる団体に指定管理者になってもらう予定。



黒潮町立交流センターみらい

指定管理者の指定

●黒潮町立大方児童館に係る指定管理について

事業実績によりNPO児童館に指定管理者に指定するものとした。今回より公募を行い、決定した。

●黒潮町空家等対策協議会条例の制定

平成28年度から5年間の計画で取り組んでいる。令和2年度から調査、計画を実施し令和3年度から新しく整備するため。



プレミアム商品券

町政を問う!!

12 議員が質問・提案を

今議会は、新型コロナウイルス対策のため、議会としても予算等の慎重審議を行うと共に、一般質問は質問数の削減や時間短縮に努め、会期を一日早く閉会しました。

後継者対策

免許・資格取得に補助は

制度の構築を県と協議



おくもと てつや 議員

問

第一次産業の後継者育成に積極的に取り組んでいるが、必要になってくるのが免許・資格である。

農業では大型化している農機具に対しての大型特殊免許。漁業では船舶・無線・機関士などの免許。林業でも数多くの免許が必要になってくる。

一つの免許・資格を取得するには多額の費用が掛かり若者には負担が大きい。補助・助成はできないか問う。

答

今西海洋森林課長

農業については、研修生に研修助成金として毎月定額補助するものがあり研修助成金は研修に必要な教材・視察費生活費等となっている。免許取得もこの中で有効に活用してもらい免許・資格を取得できるものとする。

漁業については、県漁業就業支援センターの支援として補助制度がある。しかし大型船舶20トン以上のカツオ・マグロに必要な免許については、今のところ制度はない。今後は県漁業就業支援センターの事業の中で大型船舶に関する補助制度ができないか協議を重ね努力していく。

問

カツオ一本釣り漁業は今年も厳しい経営が続くそうだが、どうにか免許・資格に対する助成はできないか。そして免許の実施開催場所や更新場所のスケジュールを町として把握できないか。

答

今西海洋森林課長

海技士免許取得は尾道講習は高松など遠方に行つて免許を取る。日数も6日から12日と多くの時間と労力が必要になってくる。町としてもカツオ一本釣り漁業に対して危機感も持っていて、ア

ニサキス問題に始まり新型コロナウイルスの影響で、魚の単価が上がらないなど、総合的に県の方でも検討し提案できないか努力していく。

様々な情報が入ってきた場合、漁協を通じて周知、徹底を図っていく。



県内、トップクラスの鰹一本釣り漁船が並ぶ（佐賀漁港）



出漁に向け、勢ぞろいの漁船（入野漁港）



はまむら みか 議員
濱村 美香 議員

事業者支援

自粛による収入減に対策を

早急に協議 国にも要望

問 新型コロナウイルス感染症防止対策として、黒潮町もスポーツ合宿等の受け入れを中止とした。これによる現状での観光関連、宿泊業者や飲食業者、小売業者の損失額と、救済支援策を問う。

答 大西町長

3月はスポーツ合宿等で大変重要な時期だが、感染防止対策として、住民の方や施設を利用される方の安全を第一に考え、3月中の受け入れを全面自粛とした。20の大会や合宿を取りやめた結果、直接的な町内被害額は2290万円で、間接的な経済被害を含めると総額3250万円となる。

支援策は、国として、政府系の金融機関を拠点に個別の経営相談窓口を開設している。当面の資金繰りに関しては、町として対象事業者の認定を行うセーフティーネット保証制度がある。また、労働局の助成金事業として雇用調整助成金により、雇用労働者の休業手当等の助成がある。今後は、ハローワークとも連携し、町内事業者へ速やかな周知を図り、相談支援の強化等、出来ることから対応していく。町として単独でできることは限られているが、国の支援が届かないところへ何らかの形で支援ができるよう、早急に経済被害対策について制度制定の協議に入る。



需要が高くなった布マスクの縫製作業

家庭への支援

子どもの安全 家計支援は

見守り強化 相談窓口を

問 感染予防対策として、3月4日から町内の小中学校が休校となっている状況下、子どもたちの安全確保の取り組みを問う。

答 畦地教育長

臨時休業中の過ごし方について保護者に通知をしたほか、補導センター、スクールガードリーダー、

町内の駐在所員には、日中のパトロールの際に、集団で行動している児童生徒を見かけた場合の指導や在宅の子どもたちを不審者から守るために、住宅地を重点的に回るように依頼している。

問 休業せざるを得ない保護者への経済的支援等を考えていくか。

答 今西海洋森林課長

厚生労働省の事業として、今回の子どもの休業に対して、休業した保護者に対して有給休暇等取得させた事業者に対して助成金が創設されている。町としては町内事業者への損害制度の速やかな周知徹底を行っていく。

答 大西町長

現時点では町単独での支援は難しい。個人であれば、国や県からの情報にアンテナを張り、助成金等利用できないか役場に相談に来ていただく。または、商工会と連携し、課題を抱えたケースがないか確認する等の対応が考えられる。今後、相談窓口も設置する。



見守りも兼ねた
お弁当の配達



矢野 昭三 議員

コロナ対策

病原菌等への取り組みは

町内各機関と連携を図る

答 大西町長

2月25日に黒潮町新型コロナウイルス対策推進本部を設置。感染予防、重篤化予防、情報周知相談窓口への誘導強化、各種イベント等の中止、延期、規模縮小。各機関との連携強化及び町内事業所へ各種要請の基本方針を取りまとめ町のホームページへ掲載した。

各機関との連携強化は、保健所との連絡、商工会を通じての情報周知や幡多医師会からの情報提供等に取り組んでいる。宿泊施設には厚生労働省、保健所からの通達に加え、一層の衛生管理の要請を行ってきた。住民税の申告期限を3月31日まで延期。

小中学校の臨時休校に伴い、保護者の負担軽減のための昼食の提供。職員には出勤前の自宅等で検温、庁舎内の換気通知等を行った。

問 目に見えない新型コロナウイルスへの取り組み状況は。現状、発症原因が不明で薬もない。対策として公共の全施設の出入り口に流水の手洗い、うがい施設が必要だが、直ちに施設の改善はできないか。

自然環境

人工林の伐採調査を

施業後環境調査定期的に

問 立木価格が低迷続きのため、人々が山から静かに流出している。伐採の時期になっても素材生産は極めてわずかであり、経済だけでなく環境面からも大きな課題となっている。人工林は管理を十分しないと腐葉土などが流出し温暖化が進行して様々な被害をもたらす。更に魚類の生息環境も悪化し、沿岸漁業不振が一層激しくなる。

答 改善の方向を探るために調査を行い、その成果を行政に反映するか。

問 今西海洋森林課長 施業後の環境調査は定期的にを行う。質問が有ったような調査は行っていない。



伐採しても、場所により採算が合わない

問 カツオをはじめ魚類の水揚げは将来を見据えて様々な対策を講ずる必要がある。どの様に考えているか。

答 今西海洋森林課長

これまで佐賀漁港へ水揚げされるカツオに限定して水揚げ手数料に対する補助を行ってきた。

令和2年度からは拡充により、町内の漁港で水揚げされる全ての魚種について水揚げ手数料の補助を行うことで黒潮町への水揚げ促進を図る。

また、県漁業就業者支援センターと連携し新規就業者の呼び込みを図り、課題解決に努める。

【その他の質問】

- ・山林の評価について
- ・防災について

産業振興

魚類水揚げ向上対策は

手数料補助で促進を

防災対策

避難後の医療や支援は

災害時の実効性を高める



よし お まさ き 議員
吉尾 昌樹

締結し、医薬品等の医療器材の備蓄、供給および人材派遣等の整備をするよう定めている。

今後、福祉部局を中心として関係機関と連携した医療救護に関する実働机上訓練等を実施し、災害時の実効性を高めていきたいと考えている。

問 南海トラフ地震や津波、台風などによる家の倒壊などで、住む家がなくなった人達は、長期の避難生活になる。その時の医療面や介護などの支援は想定できているか。

答 徳廣 情報防災課長 大規模災害発生時における医療については、黒潮町災害時医療救護計画を作成している。その中で、幡多医師会、高岡郡医師会、拳ノ川診療所との連携、各団体と協定を

場合、高台の公有地が少なく、応急仮設住宅用地については、必要面積が確保出来ないのが現状だ。農地などの民地利用、山間地の空き家の活用、さまざまな可能性について検討を進めなければならない。

安全な住宅地の造成については、具体的な計画はない。ただ、新たな宅地造成など、選択肢も排除せずに、高規格道路の延伸等、環境の変化や総合的な町づくりのなかで検討が必要と考えている。



役場西側の町営団地建設予定地

福祉問題

免許返納者への町の支援は

関係部署と連携し取り組む

答 青木 地域住民課長 現時点での新しい支援やサービスはない。

返納後のサポートについては、土佐くろしお鉄道や高知西南交通等が運賃の割引を行う特典を設けている。現時点で8事業所が、協力店として参加してくれている。

免許証を返納した方が、移動手段が狭くなったことで外部との接触が少なくなり、引きこもりや認知症の程度が悪化するなどが問題視されている。

そのため、移動手段を確保すると共に、福祉面や健康面のフォローも大変重要になってきている。役場内の福祉や健康、公共交通等の関係部署とも、横の連携をとりながら、出来ることから取り組んでいきたい。

問 高齢者の運転免許証返納後の不便さは大きい。四十十市では、介護タクシーや福祉タクシーなどがあり、通院や買い物にもよく利用されている。あったかふれあいセンターなどでサポートもしてくれているが、まだまだ、不自由している人が多いと思う。

町の支援として今行っている支援以外に何か考えていることはあるか。

高台移転の計画 実施を

新たな住宅地の形成を探る

問 県外視察の折、被災地の方からは「とにかく高台移転しかない」との声を多く聞いた。再度、高台移転を計画、実施できないか。

協議を進めてきたが、現行制度では、町の財政が破綻するという結果に達し、住民の方の金銭的負担についても大きく、実施が困難な状況だ。

答 徳廣 情報防災課長

高台移転については、新想定以降、検討を行ってきた。被災前の高台移転は効果的な事前防災対策ではあるが、課題が多くあるのが現状。

以前、出口地区で高台移転の実現に向け調査、



あさの しゅういち
浅野 修一 議員

問 高台移転には、町も住民の方も、多額の支出を伴うわけだが、犠牲者ゼロのために、国に対して前もった高台移転への予算措置の発信はできないか。

答 大西 町長

防災全般について、尾崎前知事も非常に熱心で、歩調を合わせて、国ともさまざまな要請を挙げた

問 大方地区の衛生車両の保管場所は、高台へ設置することであったが、整備はできたか。

答 尾崎 住民課長

佐賀地区においては、今年度完了したが、大方地区の2社4台については、その後の進捗の変化

はない。町としても、事業者の要望に沿うよう対応していく考えだが、入野地区の高台については、高規格道路のルートにもなっている。

問 高知市では、学校、公園の地下などに、非常用貯水槽を1992年度から設置し、計画の最後である25基目を、現在工事中のようである。

併せて、全体的な財政面を考えたが、町内にいかに選択肢を増やしていくのか、今後検討していく。

答 徳廣 情報防災課長

本町では、2つの視点から対策を講じている。

1点目は、飲料水の確保で、町内の30カ所に、全町民に必要な1日分の飲料水を確保している。

2点目は、浄水器の整備で、配備計画に基づき、令和元年度末には、計画

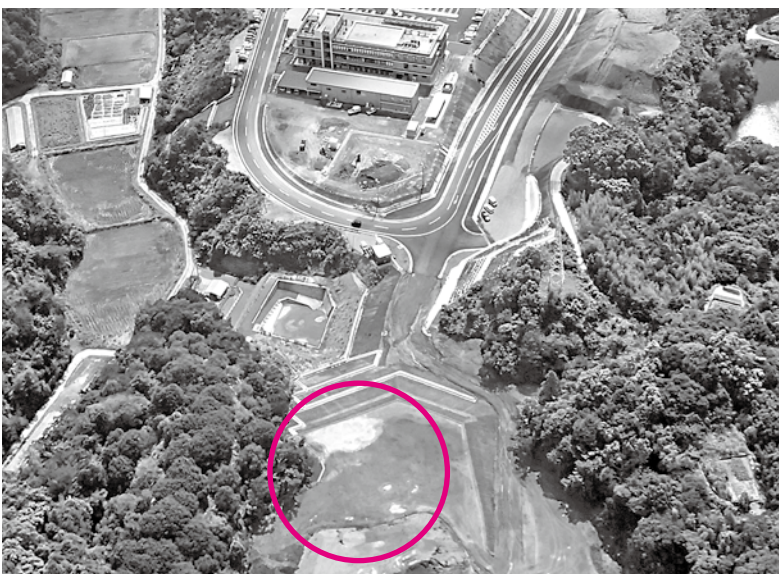
目標値28基のうち、26基が避難所等に整備されている。

通常の浄水器とは違って、農業や放射性物質等が混入していても、除去能力が非常に高い製品のため、安全な水の確保が可能となっている。

答 森田 建設課長

令和2年度に、本庁舎の北側、防災広場の方へ、40トン（3日間、4千人分）の非常用飲料水の耐震性貯水槽建設を計画している。

当面は計画もなく、この1基でしのいでいくことになると思う。



飲料水兼用耐震性貯水槽の建設予定地（本庁舎北側、赤い円付近）

二つの新制度活用計画は

試行錯誤しながら効果的に



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

林の活用や、水産業とも
共働し、間伐材の利用な
ども図りたい。

活用が難しい山林の状
況としては、町内の森林
には地籍調査に未実施箇
所が多く、所有者などの
把握が難しい現状がある。
この状況下、本年度初
めて、森林経営管理法と
いう未整備森林の整備を
図り、多面的な機能向上

が目的の制度に基づく事
業で境界策定作業を行っ
たが、困難を極め、時間
と労力を要した。

抜本的な対策として地
籍調査の促進が近道だが、
経費面、推進体制にも課
題がある。地道だがこの
森林環境譲与税を使った
境界確定の取り組みや、
事業推進の効率を考慮し
て地籍調査実施済みのエ
リアにての一定の森林の
整備も必要と考えている。
まだまだこの事業は開
始直後なので、今後、試
行錯誤しながら効果的に
目的が果たせるよう努力
していく。

問 答

問 当町の林業の「売り」
や可能性は。

また、町内の所有者不
明などで活用が難しい山
林の状況と、森林経営管
理法や森林環境譲与税を
活用した振興計画を問う。

答 今西海洋森林課長
当町の「売り」は、伐
採の適期を迎えた森林が
多いことだが、一方、価
格低迷という難題もある。
また、可能性として、
近年、ふるさと納税等で
も人気の薪などの広葉樹



皆伐作業が進んだ蜷川地区の分収林小松峠を
大方改良道路より望む
(令和2年3月下旬、入野早咲)

集活センター

現状の課題と対策は

後継者・担い手の育成を

問

町内の集落活動セン
ターについては、平成25
年発足の「集落活動セン
ター北郷」に始まり、27
年に「佐賀北部」、28年
に「であいの里蜷川」が
発足。加えて、平成29年
春に4カ所目の「かきせ」
が発足して順調に活動を
続け、間もなく発足後3
年を迎える。

この状況下、各セン
ターの課題と対策を問う。

答

西村企画調整室長
各集落活動センターと

も、それぞれ活発な活動
により成果を出しながら
運営をして頂いている。

現状の課題は、各セン
ターで共通しており、ス
タッフの高齢化が進む状
況下、今後とも活動を継続
していくための後継者、
担い手の育成が不十分と
捉えている。

対策として、町として
も若い世代が入っていき
やすい運営体制や、収益
を生み出す仕組み作りな

どへのアドバイスやサ
ポートが必要だ。

まずは、各センターが
地域内外にその活動を浸
透させ、幅広い世代に
知って頂くことが重要で、
これにより活動に参加
協力して頂ける方々も増
えるのではと考えている。
今後、県の協力も頂
きながら継続して運営の
サポートを行っていく。

【その他の質問】
・町有地などの維持管理
について



集落活動センター北郷が、毎年、春と秋に開催している
「郷GOウォーキング」では林道の散策が楽しめる

町内の影響・対応は

対策を講じて行く



矢野 依伸 議員

答 大西町長

事業所等については商工会と連携するなど全事業者の状況を、雇用についてはハローワーク等と協議をするなど新型コロナウイルスによる影響の状況把握に努める。

現時点でも経済への影響があらゆる分野で出てきているため、町としての個別対応も含めた経済対策の協議に入るが、今後、事態が長期化すれば、本町の一次産業並びに流通卸までさらなる影響拡大が予測されるため、国・県へ実情を訴えると共に対策要請を強く行っていく。

問 国は緊急対策第2弾として、感染防止、医療体制、小規模事業者や農林漁業者への支援、雇用者などへの対応策を発表したが、感染拡大が続くようであれば町内経済への影響も多大なものとなる。状況によって国・県への支援要望等最大限の対応を望むがどうか。

また、臨時休校に伴う未履修対策と放課後子ども教室の開所や保育所運営に伴う感染リスクの対策はどうか。

答 畦地教育長

年度内に履修できない場合は、学年間、学校間で情報を確実に引き継ぎ、来年度間違いなく履修できるように各校で整えていく。

放課後子ども教室は8時から18時までの受け入れを、保育所については通常保育を実施しているが、感染リスクが無いとは言えないため感染予防には最大限努める。

河川対策

河川堆積 土砂の浚渫を

予算確保へ 向け要望

問

近年、河川環境が変わり土砂が堆積し、ヨシが生えるなど流れが悪く、下流域の浸水被害防止など浚渫（しゅんせつ）対策が必要な状況にある。県では令和2年度当初予算で前年度の4倍近い8億2千万円余が計上されているが、町内県管理河川への配分見込みは。

答 森田建設課長

県は、国の緊急浚渫推進事業費を活用し、河川維持管理計画に緊急的に実施する必要があると位置付けた河川、ダム、砂防等に係る浚渫を、令和2年度から5カ年計画で対応する。

令和2年度の町内県管理河川への予算配分について幡多土木事務所に確



土砂の浚渫が待たれる加持川（加持本村）

認するとまだ確定していないが、河床掘削が必要

な河川への予算配分を県へ要望しているとのこと。

令和3年度以降については、各地区からの要望に基づき同事務所へ強く要望を行い、人命と財産を水害から守り、安全安心を確保するよう予算確保に向け取り組んでいく。

環境対策

マイバッグ持参 の推進を

関係団体と 連携し推進

問 今年7月から原則全店舗でレジ袋が有料化となるが、一層のマイバッグ持参運動の推進を図るべきではないか。

答 尾崎住民課長

町は数年前から職員間ではマイバッグ持参運動を行っているが、住民の方々に広げていくまでには至っていない。今後、町広報やケーブルテレビを活用し広報していく。

7月からの有料化については住民の方々や町内小売業者等へ過度のコスト負担とならないよう啓発し、情報収集を行いながら商工会等とも連携し対応していきたい。



なかじま いちろう
中島 一郎 議員

地域活性化

入野周辺の商店街に

町外事業者の進出予定あり

問 大方バイパスは、交通事故の解消、南海トラフ地震発生後の避難誘導のために整備され、開通から一年を迎えることになった。

空き家店舗対策は、これまで1店舗の実績となっているが、今後も対象エリア内で出店要望があれば、積極的に取り組んでいく。

答 今西海洋森林課長
大方バイパス開通後に旧国道56号線で、廃業した事業者は3業者で、その中に当町の商業を長年支えてきた町内業者の量販店も含まれている。
現在のところ新規出店した事業者はないが、4月には量販店跡地に業務用スーパーが、また、10月には県外のドラッグストアが出店予定と聞いている。

このことで旧国道56号線沿いの商店街は、一つの通過点となり、集客力は弱まり買い物客数、売上高は減少傾向となっている。
この現状をどのように受け止めているか。
また、空き家店舗支援による商業維持、発展の支援策は考えられないか。

林業振興

森林環境譲与税の予定は

当初計画の
倍に増額

問 森林環境譲与税では、森林整備を担う人材や木材利用の促進により、山林の適正な管理を行うことになっている。
昨年の台風襲来や集中豪雨により、森林の手入れが出来ていないことが

一因で、全国各地で土砂災害が相次いだことから、配分額が増額されそうだが、本町の予定配分額はどれ位になるか。

答 今西海洋森林課長
令和元年度が1058万円、令和2年から3年度2249万円、令和4年から5年度2910万円、そして令和6年度から3572万円が予定されており、一層の事業促進が求められる。

人材の確保

地域協力隊の活動は

地域の維持
活性化に貢献

問 地域おこし協力隊は概ね3年を任期として、平成26年度から受け入れられているが、任期終了後も地域に残り、活動されている元協力隊員は何人か。
また、第一次産業への定着支援は出来ないか。

答 西村企画調整室長
平成26年度に集落活動センターの活動を支援する人材として配置してから、移住相談員、ふるさと納税、ふるさとキャリア教育相談などの支援に従事している。
この間13名のうち5名の方が残り、地域の維持活性化に貢献している。
一次産業への定着の支援は現在のところないが、町の就業支援等を紹介して相談をしていく。



カツオ一本釣り漁船の出漁を見送る技能実習生たち
(令和2年1月中旬、佐賀漁港にて)

問 外国人技能実習生は、カツオ一本釣り漁業、縫製工場等で約140人が働いているが、今後も増加傾向にあることから、町の主体性を持った取り組みを問う。

答 今西海洋森林課長
令和2年度の新規事業として、技能実習生の住環境の整備、設備改修に補助金を交付し、受入企業への支援をする。
時代の変化に伴い制度内容に注視して、関係課連携の上、対応していく。

ジェンダー平等に向けて

検討課題として取り扱う



みやじま ようこ 議員

での面会や手術の同意、県営住宅への入所申請等、家族を対象にした行政や民間のサービスなどが利用できる道が開ける。多様な生き方を認めて、町でもこの制度を取り入れてはどうか。

問 近年、ジェンダー問題が浮上し、女性、男性として人をくくるのではなく、多様な生き方を認める問題として広がってきた。

全国では、パートナーシップ制度をすでに30自治体が実施しているが、これは戸籍上の性別が同一であり、LGBTと言われる性的少数者のカップルを、公的に婚姻と同等の関係を認める制度。導入されると、例えば不動産の賃貸契約、病院

答 畦地教育長

LGBT等の問題は子どもの成長に応じて、全ての学年で取り組んでいく。

先生方には、性自認だけでなく子ども達には安心して学校に通えて、社会で生きられるよう接して頂くよう、今後お願いしていく。

問 ジェンダーギャップ

指数で、2019年の日本の順位は153カ国中121位だった。まだまだジェンダー平等にほど遠く、世界から遅れている。

ジェンダー平等は女性の解放だけでなく、あらゆる生きづらさを解消することではないかと思う。町長の見解を伺う。

答 大西町長

ジェンダーの不平等は本質的には人権課題であり、様々な人権課題同様、それぞれの合理性、必然性はない。

地域活性

地域おこし協力隊の活動は

多岐にわたり地域を支援



地域おこし協力隊の活動の一コマ

答 西村企画調整室長

町内では平成26年から5年間、これまで13名の方が従事し、現在は5名の方が活躍している。

移住に関する相談や空き家の確保、また町の広報や観光ネットワークの支援にも入って頂き、多岐にわたり地域の活性化に支援をして頂いている。

将来的には一次産業にもマッチングしていきたい。今年度は11名の予算を組み、この事業を積極的に進めていきたい。

【その他の質問】

※防災対策について

公共施設等への対策は

安心安全に全力を投じる



やまさき まさお 議員
山崎 正男

室は利用禁止、レクチャールホールは3月4日から3月31日まで使用禁止。教育の分野では町内小中学校を、3月4日から24日まで臨時休業。保育所は感染予防を徹底的に行い開所する。

福祉分野は、各福祉施設に国や県からの通達を随時情報提供し、感染予防と重度化予防のお願いをしている。

問 公共施設等への対策をどうするか。その他、教育、福祉、観光対策等先手を考え、事前に予防できることはないか。速やかに手を打つべきと考えるが執行部の方針はどうか。

答 大西町長

新型コロナウイルス感染症予防と感染拡大予防としての公共施設の対策で大方あかつき館は3月4日から3月15日まで、上林暁文学館は閉館、会議

では、予防対策などの掲示文書を町が作成し、事業者にご協力をいただき配布、掲示をした。

観光関連事業者の予防手段を充実させることで、町内での、感染者の発症を大きく抑制できると考えており、住民の皆さまの安全安心を第一に考え、今後も町を挙げて全力で対策を講じる。



佐賀中学校卒業式
マスクでコロナ対策

健康対策

健康診断の効果は

対象者の抽出・把握に

問 特定検診や一般検診の効果について、受診率や発見率の状況はどうか。ガンの早期発見につなげるために、更なる充実を図れないか。

答 川村健康福祉課長

特定健康診査指導は、平成30年度の受診率は45・3%で開始当初と比較すると10ポイント近く受診率は上昇し、指導対象者の抽出および把握につながっている。

がん検診の受診率は、前年度並みか少しずつ減少する傾向にある。

まだまだ、皆さんに受診をしていただきたいと考えており、受診ができるよう、各会場で工夫をしながら、受診率の向上に努めていきたい。

集団検診は検診セン



感染者を出さない、広げない対策の徹底を

ター、個別検診は実施可能な病院などでの対応となり、検診結果を判断する人材確保は、町単独での対応は困難である。

を促し、全員が病院で検査を行うように努める。

【その他の質問】
・環境対策について

庁舎への道路新設計画は

町としては未計画



やまもと ひさお 議員
山本 久夫

ることが出来れば、工事用道路や残土の受入れ等ができ、早期の完成ができると思われる。

今後、計画策定においては、地元説明や地権者への説明、国交省との協議など時間を要する事になると思うが、道路の必要性を考慮し、計画策定に向けた取組みが出来ないか。

答 金子まちづくり課長

問 錦野地区および緑野地区から本庁舎への道路新設は、両地域の利便性だけでなく防災及び高台移転の促進等、将来の入野地区のまちづくりには必要だと考える。

将来、高速道路が延伸するには、機能復旧の道路や側道が必要となるが、これに併せた町道の検討が重要ではないか。

高速道路の延伸、供用開始までには時間が掛かるが、仮称入野インター周辺の用地等の協力を得

錦野地区及び緑野地区から本庁舎への道路計画については、国道を経由が不要となる平時の利便性の向上や、津波発生時に浸水地域を通過せずに本庁舎に到達できるなど、有事の際の有効性においては必要性のある道路だとは認識している。

高速道路については、



本庁舎上空より緑野団地方向を望む

平成29年に事業化された佐賀大方面、昨年事業化された大方四十間、この計画路線が、錦野団地および緑野団地の山側を通過するように計画されている。

今後、国土交通省の地元説明等に併せて、高速道路に関連した側道、工事用道路、その整備もで

きないか、また地元の要望も踏まえて、担当課として、国への要望、協議も行っていきたい。

尚、計画策定の準備については、まだ地元説明も未実施で、定期的なことについては考えていない。



本庁舎北側上空より海側を。右側に本庁舎、左側に錦野団地が望める

信号機の設置 早期実現を

R2年度に1基を設置



おなが まさひろ 議員
小永 正裕

横断幕のように塗り替えている。

地元の方々からは、「余りにも非常識だ。安全な道路になるようなお金の使い方をしてもらいたい」との厳しい意見が多いが、どうか。

問

大方改良道路については、供用開始直後から危険性を訴え、信号機の設置を早期に実現するように要望書を提出しているが、未だにその要望は叶っていない。この件の進捗は現状になっているか。また、あつてはならない事故、横断歩道を歩行中に、殆どノーブレーキ状態で衝突され、地元の方が亡くなられた。その後、事故現場の横断歩道を、お祝い事に使用する紅白の

答

金子まちづくり課長 来年度に大方郵便局から浜の宮地区への交差点の1カ所です。信号機設置予算が計上されているが、2基以上の設置は難しい。事故はあつてはならないので、信号機設置については、地元からも強く要望が出ているので、設置に向けて努力していく。



紅白に塗られた入野早咲地区の横断歩道



信号機設置予定の大方郵便局南側の交差点

入野松原要綱

松枯被害が酷すぎ、対応は

町のシンボルで守る責務

問

入野松原植栽美化実施要綱が制定されているが、これをどのように意識しているか。また、近年の松枯れ被害が本当にすさまじく、ひどいことになっているが、どのような予防策をしてきたか。

また樹幹注入、薬剤散布、討伐した材木の処分の仕方や作業の時期など、最適なタイミングに、再生に向け一生懸命取り組むべきではないか。

答

門田 産業推進室長

この要綱は、本町の生活、文化、観光の根幹をなす。町民にとつては心の故郷であり、かつシンボルでもある入野松原を、先人の偉業を讃えて、これを守り育て、後世へ伝え残すことの責務を目的に制定されている。

答

今 西海洋森林課長

入野松原は、幾多の地震や大津波、台風等、戦争下でも、先人の努力と尽力により守り育てられた歴史がある。近年の町有林の被害は、平成29年度は1256本、平成30年度は2170本、令和元年度は2月末で1576本の被害が出た。

- 今後の取り組みは、
- ①被害の早期発見、枯れ松は全部場外搬出焼却を行う。
 - ②薬剤散布時期の見直し。
 - ③樹幹注入の期間を3年間短縮。
- などの対応を行う。



伐採され、切り株が目立つ入野松原（大方球場東側）



給食をお弁当で届けました！

新型コロナウイルス感染拡大防止のため町内の小中学校が休校中の9日間、黒潮町では、町内小学校1年～中学2年生までの希望者に、給食センターがお弁当を作り、地域のボランティアさんにより、各家庭に配達されました。



「体調に変わりはないですか？」ボランティアさんの優しい声かけに、自宅で過ごす子どもたちも安心し、笑顔になりました。(上、右)



給食は栄養バランス最高！(上)
「おいしいけん好き！」子ども教室で一日中
過ごす児童たちもにっこり！(左)

～ボランティアの皆さんへ感謝～

「いつもお弁当を家まで持ってきて
くれてありがとうございました。

毎日お弁当を届けてくれるのを
楽しみにしていました。

おべんとうおいしかったです。

ありがとうございました。」

お弁当配達の最終日、ある
子どもさんがボランティア
さんにお手紙を手渡してく
れました。



休校中は寂しかったけど、人と会えることの
喜び、楽しみがありました。
ありがとう、ボランティアさん！

※4月以降に実施された休校については、子ども、地域の方への安全面に配慮し、配食の実施は見合わせました。

アーカイブ No.3 浜の宮

アーカイブとは、重要記録を保存・活用し、未来に伝達することです。

大方・浜の宮地区は昔から入野松原を暴風林とし、松原と共に暮らして来ました。昭和20年代中頃までは半農半漁の暮らしでしたが、今は時代の波に押され漁業は行われていません。



安政津波の碑

八幡宮の境内に、1854年(安政4年)に起きた安政の地震で、地元の若者たちが津波の恐ろしさを後世に警告として碑を建立しています。



加茂八幡宮

1599年頃、八幡宮と加茂神社の合祀により加茂八幡宮となったと考えられています。祭りは古くは田楽舞、流鏑馬、相撲、神楽等々が行われていたそうです。現在は夏、秋祭りと、1月15日にはどんど焼きがあり沢山の人で賑わいます。



名勝 入野松原

1926年内務省が指定しています。松原の起源は長曾我部元親の重臣が罪囚に植えさせたとされています。宝永地震の被害や戦争中陸軍から伐採命令が出された時も、人々の懸命の努力によって守られてきました。



地域の憩いの場

あかつき館の東側には広場があり、春は桜が咲き、老人クラブ等がお花見をします。日頃はベタンク場としても使われ、いつも地域の人達で賑わっています。



地曳網漁業

昭和20年代半ば頃まで行われており、当時、浜の宮の網元は3軒ありました。仕掛けた網を、砂浜からろくろを皆で回して曳く漁で、取れた魚を仲買人に買ってもらい、貴重な現金収入でした。それを天秤棒で担いで届けるのも大事な収入で、高い賃は当時の20円にもなったそうです。

夏・秋まつり

加茂神社のお祭りは入野地区全部で祝いますが、神社に捧げる花取り踊りは浜の宮だけに任されています。戦後、しばらくは農耕馬2頭が輿道と参道を駆け抜け、祭りを盛り上げていました。道を開けるに鼻高が棒で多くの見物客を除けるのも楽しみの一つでした。



編集後記

3月定例会では、学校の休校もある中、新型コロナウイルスの拡散防止を期した対策があり、議員にも一般質問の質問数を減らす議員が出るなど、全般的に時間短縮を意識したものとなりました。

その後も感染は拡大し、全国に「緊急事態宣言」が発出されるなど、今回の見えない敵には、前例がないことも相まって、その対応にはいまだ五里霧中の感もあります。が、こういう時こそ、私たち議員も立場を忘れて、住民と一丸となつて、この難局を乗り越えなければなりません。

(宮川 徳光)

議会広報常任委員会

委員長	浅野 修一
副委員長	宮地 葉子
委員	奥本 哲也
同	中島 一郎
同	濱村 美香
同	宮川 徳光